



令和2年8月5日
海事局安全政策課
港湾局産業港湾課
海上保安庁交通部企画課

自動運航船の実用化に向けた 国際連携枠組みが立ち上がりました ～国際連携枠組み MASSPorts を設置～

令和2年8月4日、我が国を含む合計8か国（※）の政府関係者等により、自動運航船の実用化をテーマにしたオンライン会合が開催されました。結果、自動運航船の実用化に向けた国際連携枠組み「MASSPorts」が立ち上がりました。我が国としては、今後、MASSPortsとも連携し、2025年の自動運航船の実現に向けた取組を進めて参ります。

（※）シンガポール（事務局）、日本、中国、韓国、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、オランダの8カ国

1. 自動運航船実用化に向けた会合の概要

8月4日、自動運航船の実用化に向け、我が国を含む合計8か国の海事・港湾政策当局代表者が集まり、協力枠組みの設置をテーマにしたオンライン会合が開催されました。我が国からは、斎藤英明大臣官房技術審議官（海事局担当）が代表として出席し、日本の自動運航船に関する技術開発動向を紹介しました。

会合の結果、自動運航船の実用化に向けた国際連携枠組みMASSPortsが立ち上がり、以下の3つの事項を協力して進めていくこととなりました。

2. 国際連携枠組みMASSPortsにおける協力事項

- ① 港内での自動運航船実証ガイドライン策定
- ② 複数港湾での相互運用性を高めるための共通の用語、通信方法及び各種様式の構築
- ③ 港湾間を運航する自動運航船実証試験の促進

会合の出席者については別紙をご参照ください。

問い合わせ先：国土交通省



海事局 安全政策課 船舶安全基準室 奥川

代表：03-5253-8111（内線 43-556）

直通：03-5253-8631

港湾局 産業港湾課 国際企画室 田中

代表：03-5253-8111（内線 46-463）

直通：03-5253-8679

海上保安庁 交通部企画課 野口

代表：03-3591-6361（内線 6801）

直通：03-3591-5650